



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日  
上場取引所 東大

上場会社名 日本ピラー工業株式会社

コード番号 6490 URL <http://www.pillar.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩波 清久

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 丸岡 和広

TEL 06-6305-2801

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日

配当支払開始予定日

平成25年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	18,831	△14.7	2,393	△37.1	2,522	△34.0	1,589	△28.8
24年3月期	22,086	△0.8	3,806	△3.3	3,820	△1.3	2,233	△23.2

(注) 包括利益 25年3月期 1,891百万円 (△11.2%) 24年3月期 2,130百万円 (△24.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	64.23	—	5.7	7.0	12.7
24年3月期	90.22	—	8.5	10.6	17.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	35,731	28,629	80.1	1,156.72
24年3月期	36,590	27,135	74.2	1,096.26

(参考) 自己資本 25年3月期 28,629百万円 24年3月期 27,135百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,930	△494	△1,088	9,409
24年3月期	3,671	△624	△1,168	7,869

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	396	17.7	1.5
25年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	396	24.9	1.4
26年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		23.3	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,700	9.6	1,550	3.4	1,550	5.4	950	1.4	38.38
通期	20,900	11.0	2,800	17.0	2,800	11.0	1,700	6.9	68.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	25,042,406 株	24年3月期	25,042,406 株
25年3月期	291,700 株	24年3月期	290,001 株
25年3月期	24,751,511 株	24年3月期	24,753,973 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	17,634	△14.8	1,710	△43.6	1,949	△37.6	1,260	△30.9
24年3月期	20,709	0.2	3,032	△6.7	3,122	△4.8	1,825	△28.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
25年3月期	50.94	—
24年3月期	73.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円銭	円銭
25年3月期	30,858	24,893	24,893	23,922	80.7	1,005.77	966.48
24年3月期	32,645	24,893	24,893	23,922	73.3	1,005.77	966.48

(参考) 自己資本 25年3月期 24,893百万円 24年3月期 23,922百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、世界経済・競合状況・為替の変動等に関わるリスクなどがありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。なお、業績予想に関する事項は、決算短信(添付資料)2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(連結損益計算書) .....	9
(連結包括利益計算書) .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(連結貸借対照表関係) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	15
(連結包括利益計算書関係) .....	15
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
5. 個別財務諸表 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	24
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	28
(継続企業の前提に関する注記) .....	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に緩やかな回復がみられ、昨年末からは政権交代による景気回復への期待感による円高修正・株価上昇といった明るさも見られましたが、欧州経済危機の長期化や中国経済の減速など、景気の先行きには予断を許さない状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内設備投資については非製造業で底堅さがみられるものの、製造業を中心に弱めの動きとなり、また、半導体・液晶業界ではパソコン・テレビの販売不振による需要低迷が続き、全体としては厳しい状況となりました。

このような環境の中、当社グループの中核のひとつであります産業機器分野向けシール製品におきましては、企業間の受注獲得競争が激しさを増すとともに、製造業を中心とした設備投資の減少の影響を受け低調に推移しました。

もうひとつの中核であります半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品（ふっ素樹脂製品）は、半導体・液晶市況の低迷により厳しい受注環境となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は188億31百万円（前期比14.7%減）となり、利益面では、営業利益は23億93百万円（前期比37.1%減）、経常利益は25億22百万円（前期比34.0%減）、当期純利益につきましては、15億89百万円（前期比28.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 産業機器関連事業

メカニカルシール製品は、厳しい受注環境が続く中、エンドユーザー営業や海外営業の強化に努めてまいりましたが、プラント案件の低迷により、低調に推移しました。

また、グランドパッキン・ガスケット製品は、新製品の市場投入による受注獲得に努めてまいりましたが、電力向けが低調であったことから前年を下回りました。

この結果、産業機器関連事業の売上高は99億70百万円（前期比10.7%減）、営業利益は18億33百万円（前期比17.3%減）となりました。

#### 電子機器関連事業

ピラフロン製品は、建設業界向け免震関連製品が堅調に推移したものの、半導体・液晶製造装置関連業界向け製品が市況の低迷の影響を受け、全体としては厳しい状況となりました。

この結果、電子機器関連事業の売上高は88億2百万円（前期比18.8%減）、営業利益は5億42百万円（前期比65.7%減）となりました。

#### その他部門（不動産賃貸）

その他部門の売上高は58百万円（前期比28.3%減）、営業利益は15百万円（前期比54.3%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、世界経済は米国経済を中心に回復基調にあり、わが国経済も新政権の経済政策の実施による景気回復が期待されますが、潜在する欧州債務問題や米国財政政策の先行き懸念など下振れリスクも高く、依然として不透明感が漂う状況にあります。

このような状況のなか、産業機器分野向けシール製品は、エンドユーザーへの技術サービス強化や海外拠点の拡充を図るなど積極的に事業活動を展開してまいります。また、半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品は、新製品による需要の拡大や新用途の開拓に努めてまいります。加えて原価低減活動などの収益構造の改善を継続的に進めてまいります。

平成26年3月期の現時点での連結業績見通しは次のとおりです。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円
平成26年3月期	20,900	2,800	2,800	1,700	68.68
平成25年3月期	18,831	2,393	2,522	1,589	64.23
平成25年3月期比	+11.0%	+17.0%	+11.0%	+6.9%	-

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
総資産（百万円）	35,731	36,590	△859
純資産（百万円）	28,629	27,135	1,494
自己資本比率（%）	80.1%	74.2%	+5.9ポイント
1株当たり純資産（円）	1,156.72	1,096.26	60.46

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度と比較して8億59百万円減少し、357億31百万円となりました。主な増加は現金及び預金の増加15億4百万円であります。また、主な減少は受取手形及び売掛金の減少19億46百万円並びに減価償却等による有形固定資産の減少4億66百万円であります。

負債は前連結会計年度と比較して23億54百万円減少し、71億1百万円となりました。主な減少は未払法人税等の減少8億68百万円、支払手形及び買掛金の減少5億82百万円並びに長期借入金の減少5億76百万円であります。

純資産は前連結会計年度と比較して14億94百万円増加し、286億29百万円となりました。主な増加は利益剰余金の増加11億93百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度と比較して5.9ポイント増加し80.1%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,930	3,671	△740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△494	△624	130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,088	△1,168	80
現金及び現金同等物の期末残高	9,409	7,869	1,539

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー29億30百万円（前年同期は36億71百万円）に対し、投資活動によるキャッシュ・フローは△4億94百万円（前年同期は△6億24百万円）であり、財務活動によるキャッシュ・フローは△10億88百万円（前年同期は△11億68百万円）となりました。その結果、現金及び現金同等物は15億39百万円増加し94億9百万円となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは29億30百万円であり、前連結会計年度と比べて7億40百万円減少しました。その主な要因は、売上債権の増減額が19億58百万円増加したことに対し、税金等調整前当期純利益が13億11百万円減少、仕入債務の増減額が6億86百万円減少、法人税等の支払額が2億21百万円増加したことによるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△4億94百万円であり、前連結会計年度と比べて1億30百万円増加しました。その主な要因は、定期預金の預入による支出が1億83百万円減少したことによるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△10億88百万円であり、前連結会計年度と比べて80百万円増加しました。その主な要因は、配当金の支払額が96百万円減少したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率 (%)	68.4	71.1	72.1	74.2	80.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.4	47.9	55.2	48.6	53.9
債務償還年数 (年)	1.1	1.6	0.9	0.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	113.7	36.3	63.9	99.8	110.0

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- ・自己資本比率  $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
- ・時価ベース自己資本比率  $\frac{\text{株主時価総額}}{\text{総資産}}$
- ・債務償還年数  $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ  $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけ、安定的かつ継続的な配当と配当水準の向上に努めることを基本方針としております。

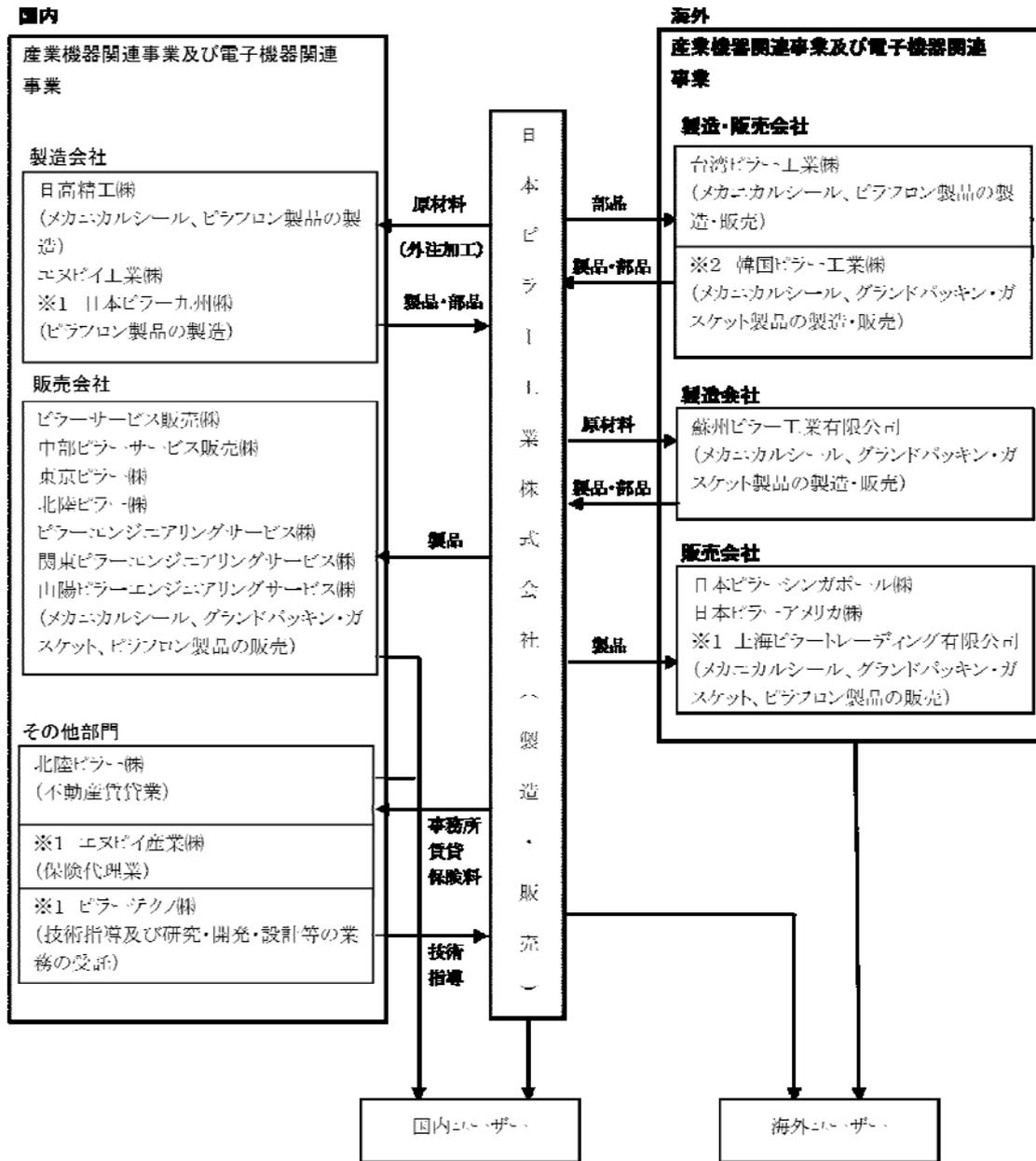
また、内部留保金につきましては企業体質の強化や安定的な業容の拡大に、その充実が不可欠であると認識しております。従って、内部留保金は競争力強化や新技術の開発、研究開発など長期的な視点に立って、将来の企業価値を高めるための投資に有効に活用してまいります。

なお、当連結会計年度の配当につきましては、期末配当金を1株につき8円とし、本年6月の株主総会で提案させていただく予定であります。次期配当につきましては、現状では中間配当8円、期末配当8円の年間16円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（日本ピラー工業株式会社）、子会社17社及び関連会社1社で構成されており、メカニカルシール製品、グランドパッキン・ガスケット製品及びピラフロン製品（ふっ素樹脂製品）を主力とした流体制御関連機器製品の製造販売を行っております。これらの製品は半導体・液晶をはじめとして電力、石油、自動車、化学、船舶、土木建築、食品、医薬品などの幅広い産業分野の重要機能部品として不可欠であり、得意先は産業界の広範囲にわたっております。また、その他として不動産賃貸業、保険代理業を行っております。

当社グループの事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注)

無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

※2 関連会社で持分法非適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「お客様満足」が企業活動の原点であり、お客様から高い評価と信頼を得ることが持続的な成長と収益の実現を可能にし、それが企業価値の向上と株主の皆様をはじめさまざまなステークホルダーの皆様の満足につながるものと認識しております。

そのため、創業以来追求してきた「流体の漏れを止める技術」を基本技術として、材料技術、設計技術、精密加工技術、評価技術などを活用し、独創的で高品質な製品を提供し、省資源と安全でクリーンな地球環境づくりに貢献するとともにお客様にとってかけがえのない企業を目指すことを基本方針としております。

また、事業環境の変化に迅速に対応し、お客様の要望に応える新しい価値を提案・提供できる体制の構築を目指すとともに、国際競争力を備えた強固な経営体質を早期に創り上げ、法令や社会規範を順守し、公正で健全な企業活動に努め、良き企業市民として豊かな地域社会の発展に貢献することを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは今後の事業の一層の拡大・発展を図るとともに、株主の皆様への利益還元と投資効率を重視した経営を目指しております。そのため売上高経常利益率10%以上を目指すとともに、株主資本利益率や総資本経常利益率の向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は創業以来、「流体の漏れを止める技術」を基盤として産業界のさまざまなニーズから来る技術要請に対し、新製品・新技術の開発で応え、メカニカルシール、グランドパッキン、ガスケットなどお客様から信頼される高機能製品を提供してまいりました。また、これらの製品は電力、船舶、自動車からエレクトロニクスに至るまで幅広い分野で使用され、そこで培った材料技術、設計技術、加工技術などを活用し、半導体・液晶製造装置関連業界向けにふっ素樹脂製品を開発、提供しています。

産業機器分野向けシール製品は安定した業容と収益基盤を持つ基幹事業製品として位置づけ、技術競争力の質の向上に努めるとともに、流体制御関連機器市場における総合シールメーカーの強みを活かし、顧客ニーズの「専門性」、「多様性」に対応した新たな製品やサービス展開を進めてまいります。また、グローバル化推進のために、海外拠点の人員増強や新たな拠点の設立など、拡大する需要を積極的に取り込むよう組織を強化してまいります。

半導体・液晶製造装置関連業界向けのふっ素樹脂製品は半導体・液晶市場の景気変動の影響を受けるものの、中長期的には成長分野と考えており、今後とも市場の変化に迅速に対応できる開発・生産体制を整え、新用途や新分野の開拓に取り組んでまいります。

さらに原価構成の見直しを進め、競争力のある原価を目指していくとともに、業務の標準化・効率化・スピード化を積極的に推進し、経営体質の強化に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、安定した業容の拡大を目指し、新市場の創造、新事業の早期確立や、常なるコスト削減に取り組んでおります。さらに、国内外の関係会社との連携を強化し、グループ収益力、コスト競争力を高めてまいります。新しい技術や高機能な製品、そして企業の未来までも、それを生み出すのは人の力であり、全体最適の発想で改革をリードする人材を育むことが重要であり、専門的な技術と広い視野を持ち、グローバルに活躍できる人づくりに努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,259	10,763
受取手形及び売掛金	10,428	8,481
有価証券	—	94
商品及び製品	578	547
仕掛品	1,052	1,013
原材料及び貯蔵品	543	568
繰延税金資産	393	321
その他	82	78
貸倒引当金	△3	△0
流動資産合計	22,334	21,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 6,510	※1 6,087
機械装置及び運搬具(純額)	※1 1,267	※1 1,184
土地	3,707	3,707
建設仮勘定	123	184
その他(純額)	※1 162	※1 139
有形固定資産合計	11,770	11,304
無形固定資産		
ソフトウェア	40	65
電話加入権	13	13
その他	2	0
無形固定資産合計	56	78
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,979	※2 2,042
繰延税金資産	179	146
その他	※2 381	※2 402
貸倒引当金	△111	△111
投資その他の資産合計	2,429	2,480
固定資産合計	14,256	13,863
資産合計	36,590	35,731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,116	2,534
短期借入金	868	776
未払法人税等	998	130
賞与引当金	561	484
その他	1,244	1,098
流動負債合計	6,790	5,024
固定負債		
長期借入金	1,119	543
退職給付引当金	1,216	1,253
資産除去債務	60	60
その他	268	220
固定負債合計	2,665	2,077
負債合計	9,455	7,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,966	4,966
資本剰余金	5,190	5,190
利益剰余金	16,855	18,049
自己株式	△141	△142
株主資本合計	26,870	28,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	493	601
為替換算調整勘定	△228	△35
その他の包括利益累計額合計	264	566
純資産合計	27,135	28,629
負債純資産合計	36,590	35,731

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	22,086	18,831
売上原価	※2 14,388	※2 12,692
売上総利益	7,698	6,138
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,891	※1, ※2 3,745
営業利益	3,806	2,393
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	44	38
受取ロイヤリティー	12	11
為替差益	—	85
その他	36	26
営業外収益合計	98	169
営業外費用		
支払利息	37	26
為替差損	23	—
固定資産除却損	※3 14	※3 8
その他	8	5
営業外費用合計	84	40
経常利益	3,820	2,522
特別利益		
固定資産売却益	※4 13	—
特別利益合計	13	—
税金等調整前当期純利益	3,833	2,522
法人税、住民税及び事業税	1,522	859
法人税等調整額	77	73
法人税等合計	1,599	932
少数株主損益調整前当期純利益	2,233	1,589
当期純利益	2,233	1,589

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,233	1,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50	108
為替換算調整勘定	△52	193
その他の包括利益合計	※ △102	※ 301
包括利益	2,130	1,891
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,130	1,891

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,966	4,966
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,966	4,966
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	5,190	5,190
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,190	5,190
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	15,117	16,855
当期変動額		
剰余金の配当	△495	△396
当期純利益	2,233	1,589
当期変動額合計	1,738	1,193
当期末残高	16,855	18,049
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△140	△141
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△141	△142
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	25,134	26,870
当期変動額		
剰余金の配当	△495	△396
当期純利益	2,233	1,589
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	1,736	1,192
当期末残高	26,870	28,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	543	493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50	108
当期変動額合計	△50	108
当期末残高	493	601
為替換算調整勘定		
当期首残高	△176	△228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52	193
当期変動額合計	△52	193
当期末残高	△228	△35
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	366	264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102	301
当期変動額合計	△102	301
当期末残高	264	566
純資産合計		
当期首残高	25,500	27,135
当期変動額		
剰余金の配当	△495	△396
当期純利益	2,233	1,589
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102	301
当期変動額合計	1,634	1,494
当期末残高	27,135	28,629

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,833	2,522
減価償却費	1,170	967
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	△76
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	105	37
受取利息及び受取配当金	△49	△45
支払利息	37	26
固定資産売却損益 (△は益)	△13	—
売上債権の増減額 (△は増加)	11	1,970
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△74	69
仕入債務の増減額 (△は減少)	84	△602
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△78	△35
その他	127	△218
小計	5,143	4,615
利息及び配当金の受取額	48	46
利息の支払額	△36	△26
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,483	△1,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,671	2,930
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△192	△8
有形及び無形固定資産の取得による支出	△412	△480
その他	△19	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△624	△494
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△655	△668
配当金の支払額	△493	△396
その他	△20	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,168	△1,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56	191
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,820	1,539
現金及び現金同等物の期首残高	6,048	7,869
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,869	※ 9,409

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」に表示していた△5百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	19,049百万円	19,797百万円

## ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	101百万円	101百万円
出資金	29百万円	29百万円

## 3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
工事契約履行に係る保証	69百万円	68百万円

## (連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料・賞与	1,261百万円	1,212百万円
賞与引当金繰入額	195	167
退職給付費用	110	99
研究開発費	246	210

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	499百万円	440百万円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	11	2
その他	0	0
計	14	8

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	13百万円	一百万円

## (連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△133百万円	140百万円
組替調整額	0	—
税効果調整前	△132	140
税効果額	82	△32
その他有価証券評価差額金	△50	108
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△52	193
その他の包括利益合計	△102	301

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,042	—	—	25,042
合計	25,042	—	—	25,042
自己株式				
普通株式(注)	287	2	—	290
合計	287	2	—	290

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	297	12	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	198	8	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(注) 1株当たり配当額12円には、特別配当4円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	198	利益剰余金	8	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	25,042	—	—	25,042
合計	25,042	—	—	25,042
自己株式				
普通株式（注）	290	1	—	291
合計	290	1	—	291

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	198	8	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	198	8	平成24年9月30日	平成24年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当金の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	198	利益剰余金	8	平成25年3月31日	平成25年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金	9,259百万円	10,763百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,389	△1,353
現金及び現金同等物	7,869	9,409

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、産業機器関連市場、電子機器関連市場について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開していることから、「産業機器関連事業」及び「電子機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「産業機器関連事業」はシール関連製品等を生産・販売しており、「電子機器関連事業」は主にピラフロン製品等樹脂関連製品を生産・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	産業機器 関連	電子機器 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,167	10,837	22,004	81	22,086	—	22,086
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,614	2,124	4,738	16	4,754	△4,754	—
計	13,781	12,961	26,742	97	26,840	△4,754	22,086
セグメント利益	2,217	1,579	3,796	33	3,829	△23	3,806
セグメント資産	10,726	12,269	22,995	913	23,909	12,681	36,590
その他の項目							
減価償却費	430	714	1,144	25	1,170	—	1,170
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	227	193	421	—	421	45	467

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△23百万円は、セグメント間取引消去11百万円及び棚卸資産の調整額△34百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額12,681百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産16,312百万円及びセグメント間取引消去△3,630百万円であります。全社資産は主に当社の現金及び預金、本社管理部門にかかる有形固定資産及び投資有価証券であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額45百万円は、主に全社研究開発及び本社管理部門にかかる設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	産業機器 関連	電子機器 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,970	8,802	18,772	58	18,831	—	18,831
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,584	2,042	4,626	16	4,642	△4,642	—
計	12,554	10,844	23,399	74	23,473	△4,642	18,831
セグメント利益	1,833	542	2,376	15	2,391	2	2,393
セグメント資産	9,907	11,035	20,943	884	21,827	13,903	35,731
その他の項目							
減価償却費	364	577	942	25	967	—	967
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	184	276	460	—	460	59	520

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去6百万円及び棚卸資産の調整額△3百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額13,903百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産16,610百万円及びセグメント間取引消去△2,707百万円であります。全社資産は主に当社の現金及び預金、本社管理部門にかかる有形固定資産及び投資有価証券であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額59百万円は、主に全社研究開発及び本社管理部門にかかる設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
19,087	2,216	782	22,086

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
16,707	1,458	664	18,831

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,096.26円	1,156.72円
1株当たり当期純利益金額	90.22円	64.23円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	2,233	1,589
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,233	1,589
期中平均株式数(千株)	24,753	24,751

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,591	8,071
受取手形	2,394	1,956
売掛金	7,473	5,995
有価証券	—	94
商品及び製品	565	506
仕掛品	893	926
原材料及び貯蔵品	448	484
前払費用	13	15
繰延税金資産	324	256
その他	326	307
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	20,032	18,616
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,898	10,952
減価償却累計額	△6,512	△6,848
建物(純額)	4,386	4,103
構築物	1,019	1,019
減価償却累計額	△802	△827
構築物(純額)	216	191
機械及び装置	8,135	8,185
減価償却累計額	△7,305	△7,421
機械及び装置(純額)	830	764
車両運搬具	45	45
減価償却累計額	△44	△44
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	2,148	2,188
減価償却累計額	△2,061	△2,101
工具、器具及び備品(純額)	87	86
土地	2,947	2,947
リース資産	113	102
減価償却累計額	△53	△64
リース資産(純額)	59	38
建設仮勘定	123	184
有形固定資産合計	8,651	8,316
無形固定資産		
ソフトウェア	40	65
電話加入権	10	10
その他	2	—
無形固定資産合計	52	75

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,872	1,933
関係会社株式	956	956
関係会社出資金	179	179
関係会社長期貸付金	480	420
固定化営業債権	80	80
長期前払費用	27	24
繰延税金資産	232	217
その他	183	141
貸倒引当金	△103	△103
投資その他の資産合計	3,909	3,849
固定資産合計	12,613	12,241
資産合計	32,645	30,858
負債の部		
流動負債		
支払手形	67	57
買掛金	3,118	2,508
短期借入金	200	200
1年内返済予定の長期借入金	361	265
リース債務	21	17
未払金	714	656
未払費用	231	221
未払法人税等	874	30
預り金	71	59
関係会社預り金	750	—
賞与引当金	493	422
その他	86	62
流動負債合計	6,989	4,501
固定負債		
長期借入金	265	—
リース債務	38	20
退職給付引当金	1,181	1,213
資産除去債務	58	58
その他	189	169
固定負債合計	1,733	1,463
負債合計	8,723	5,964

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,966	4,966
資本剰余金		
資本準備金	4,731	4,731
その他資本剰余金	459	459
資本剰余金合計	5,190	5,190
利益剰余金		
利益準備金	436	436
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	13	13
別途積立金	3,541	3,541
繰越利益剰余金	9,424	10,288
利益剰余金合計	13,415	14,279
自己株式	△141	△142
株主資本合計	23,430	24,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	492	599
評価・換算差額等合計	492	599
純資産合計	23,922	24,893
負債純資産合計	32,645	30,858

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	19,875	16,881
商品売上高	834	752
売上高合計	20,709	17,634
売上原価		
製品期首たな卸高	402	532
当期製品製造原価	13,891	12,138
合計	14,294	12,670
製品期末たな卸高	532	472
製品売上原価	13,762	12,198
商品期首たな卸高	41	33
当期商品仕入高	560	500
合計	601	534
商品期末たな卸高	33	34
商品売上原価	567	499
他勘定振替高	8	△6
売上原価合計	14,321	12,704
売上総利益	6,387	4,930
販売費及び一般管理費	3,354	3,219
営業利益	3,032	1,710
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	103	107
為替差益	—	104
その他	50	40
営業外収益合計	165	262
営業外費用		
支払利息	23	15
為替差損	30	—
固定資産除却損	14	3
その他	7	4
営業外費用合計	75	23
経常利益	3,122	1,949
特別利益		
固定資産売却益	13	—
特別利益合計	13	—
税引前当期純利益	3,135	1,949
法人税、住民税及び事業税	1,261	637
法人税等調整額	48	51
法人税等合計	1,310	688
当期純利益	1,825	1,260

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,966	4,966
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,966	4,966
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	4,731	4,731
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,731	4,731
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	459	459
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	459	459
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	5,190	5,190
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,190	5,190
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	436	436
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	436	436
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	14	13
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	13	13

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	3,541	3,541
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,541	3,541
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,093	9,424
当期変動額		
剰余金の配当	△495	△396
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期純利益	1,825	1,260
当期変動額合計	1,330	864
当期末残高	9,424	10,288
利益剰余金合計		
当期首残高	12,085	13,415
当期変動額		
剰余金の配当	△495	△396
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	1,825	1,260
当期変動額合計	1,329	864
当期末残高	13,415	14,279
自己株式		
当期首残高	△140	△141
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△141	△142
株主資本合計		
当期首残高	22,101	23,430
当期変動額		
剰余金の配当	△495	△396
当期純利益	1,825	1,260
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	1,328	863
当期末残高	23,430	24,293

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	540	492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48	107
当期変動額合計	△48	107
当期末残高	492	599
評価・換算差額等合計		
当期首残高	540	492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48	107
当期変動額合計	△48	107
当期末残高	492	599
純資産合計		
当期首残高	22,642	23,922
当期変動額		
剰余金の配当	△495	△396
当期純利益	1,825	1,260
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48	107
当期変動額合計	1,280	970
当期末残高	23,922	24,893

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。